

事 務 連 絡
令和 8 年 4 月 8 日

各都道府県

子どものための教育・保育給付交付金御担当者 様

こども家庭庁成育局保育政策課
こども家庭庁成育局成育基盤企画課
文部科学省初等中等教育局幼児教育課

令和 8 年度予算における「子どものための教育・保育給付交付金」について

平素より子ども・子育て支援の推進に御尽力をいただき、厚く御礼申し上げます。
表題の件に係る告示・通知等の改正について以下のとおりご連絡いたしますので、
関係機関に対して周知いただくとともに、運用に遺漏のないよう配意願います。

また、今般の見直しにより創設・改正された加算について、施設・事業所からの申請が 4 月以降であっても、4 月時点において要件を満たしていることが確認できる場合には、4 月に遡って認定するような取扱いをお願いします。

1. 告示の改正

「特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する件」（令和 8 年 4 月 8 日こども家庭庁告示第 9 号）のとおりに改正を行いました。

2. 留意事項通知の改正

（1）公定価格全般

「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の実施上の留意事項について」の一部改正について（令和 8 年 4 月 8 日こ成保 306、8 文科初第 172 号）のとおりに改正を行いました。

（2）処遇改善等加算

「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」の一部改正について（令和 8 年 4 月 8 日こ成保 319、8 文科初第 171 号）のとおりに改正を行いました。

なお、本改正では、経過措置期間の到来に伴う記載内容の削除等、満三歳以上限定小規模保育事業に係る追記及び区分3の算定に係る基礎職員数の数値に係る改正以外は、運用の明確化や誤記修正の趣旨で記載等を改めているものとなります。

様式の改正内容については、今後の令和7年度の実績報告に当たって、改正前の様式で事務を進められている場合は、差し替えるまでに及びませんが、可能であれば、今回見直し後の別添様式6-1を活用いただきたく存じます。

なお、第4の5「国家公務員の給与改定に伴う公定価格における人件費の改定分の算定」に係る改正については、算定方法の優先順位を整理したものです。「上記の方法により難しい場合は、それぞれ以下の方法で計算した額とすることができるとしており、これまで、通知に記載の計算方法のみで算出していた(※)施設・事業所については、引き続き、従来どおりの取り扱いを可能としています。」「当初予算に基づく公定価格からの増額分」の計算をする(※)施設・事業所は、「当初予算に基づく公定価格からの増額分」を改定分の額としてください。

(※) 市町村から金額の提示がある場合も含まれます。

3. FAQの更新

(1) 公定価格全般

「公定価格に関するFAQ（よくある質問）」を第30版（令和8年4月8日時点版）に更新しました。内容は主に以下のとおりです。削除したものについては運用の変更等を意図するものではありません。

- ・ 令和8年度の見直しに伴う内容の追加
- ・ 処遇改善等加算に係るFAQの削除（(2)のFAQに一本化）
- ・ 制度施行初期の周知等の趣旨で記載していたものをQ&A全体の整理の観点から削除。

(2) 処遇改善等加算

「処遇改善等加算に関するFAQ（よくある質問）」を第6版に更新しました。今回の更新をもって、「技能・経験に応じた追加的な処遇改善（処遇改善等加算Ⅱ）に関するFAQ（よくある質問）」（以下「旧FAQ」という。）においてお示ししていた解釈等についても、本FAQに移し終えたので、旧FAQについては廃止することとします。

なお、旧FAQの以下のNoについては、制度施行初期の周知等の趣旨で記載していたものをQ&A全体の整理の観点から削除しました（運用の変更等を意図するものではありません）。

本FAQに掲載しない旧FAQ：No2-1, 2-2, 2-3, 2-7, 2-14,

4. その他参考様式等

(1) 加算・減算の適用申請書参考様式

令和8年度見直しを反映しました。

【こども家庭庁HP】 <https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido>

※ <加算適用申請書参考様式>を近日中に更新します。

(2) 処遇改善等加算に係る平均年齢別児童数計算表及び加算算定対象人数計算表

令和8年度見直しを反映しました。

【こども家庭庁HP】 <https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido>

※ 処遇改善等加算に関する情報の<参考>を近日中に更新します。

(3) 療育支援加算の認定申請時の様式

療育支援加算の認定申請に係る様式をお送りします。

なお、実績報告の際に施設・事業所から提出してもらう様式もお示しする予定ですが、現在作成中のため、別途お送りすることとします。

(4) 令和8年度公定価格改正概要資料

令和8年1月に、令和8年度の公定価格の改正概要の資料をお送りしていますが、見直し内容の確定に伴い当該資料も修正しました。

管内の施設・事業所への説明等でご活用いただければと思います。

5. その他連絡事項

(1) 見直し後の取り扱いについて

留意事項通知やFAQにより、令和8年度予算における見直し事項以外でお示した取り扱いについて、これまで、これと異なる取扱いを行ってきた地方公共団体においては、今後、この取扱いに基づき運用していただくよう、管内の施設・事業所に周知及び指導をお願いします。

ただし、取り扱いの変更に伴い現場の実務に生じる影響に鑑みやむを得ない場合に限り、当該異なる取り扱いによる運用でも差し支えないものとして取り扱うこととしますが、できる限り早期に上記取扱いに移行するようお願いします。

(2) 今後の疑義照会について

令和8年度以降、公定価格の取り扱いについては、加算等によって担当が分かれることとなります。今後の疑義照会への回答は、本事務連絡文末の【担当】から回答のご連絡をします。なお、受付は引き続き公定価格担当室給付第一係で行いますので、同送する様式に必要な事項を入力した上で、メールにて照会をしてくださいようお願いします。

なお、令和7年度末時点で個別に回答ができていない疑義のうち、今般のFAQの整備等により一部整理をしたものもありますので、大変恐れ入りますが、過去の疑義で個別に回答をしていないものについて、必要あれば改めて本様式にて照会をお願いいたします。

担 当

- ※ ①に係る疑義照会は、所定様式に必要事項を入力の上、メールにて給付第一係のメールアドレスまでお願いします。
- ※ ②に係る疑義照会は、従前どおり、メールないし電話にて適宜ご照会ください。

① 公定価格の取り扱いについて

- ◆公定価格全般：こども家庭庁成育局保育政策課公定価格担当室給付第一係
Mail : kouteikakaku.kyuufu1@cfa.go.jp
- ◆特別地域保育体制確保対応加算：保育政策課待機児童対策係
- ◆療育支援加算：保育政策課保育医療対策係
- ◆保育ICT推進加算：保育政策課保育の魅力向上係
- ◆「安全計画を策定していない場合」の減算：保育政策課企画法令第一係
- ◆「経営情報等の報告を行っていない場合」の減算：公定価格担当室給付第二係

② 処遇改善等加算（区分3）に係る研修の実施方法等について

- ◆保育所に係る研修について：成育基盤企画課保育士対策係
TEL : 03-6861-0058
Mail : seiikukiban.hoikushitaisaku@cfa.go.jp
- ◆幼稚園に係る研修について
：文部科学省初等中等教育局幼児教育課新制度・人材確保支援担当
TEL : 03-6734-2374
Mail : youji-jinzai@mext.go.jp
- ◆認定こども園に係る研修について
：成育基盤企画課保育士対策係（連絡先同上）
：幼児教育課新制度・人材確保支援担当（連絡先同上）